

3・11の東日本大震災から1年余り。公明党は「学校耐震化」など災害に強い街づくりや、北海道などへの都市機能の分散、老朽化著しい橋や港湾、上下水道など社会インフラの更新などを提唱しました。ま高等養護学校の定員枠拡充など道内で実績をつくってきました。TPPは、参加した場合に道内で17万人が失業し2兆1000億円超の損失が出ると道が試算、医療がビジネス化し医療費上昇や国民皆保険制の崩壊を招くとして北海道医師会が反対を決議しています。断じて阻止を目指してまいります。

### 高等養護学校の設置を要請

「旭川市に高等養護学校をつくる会」(峰木光春会長)が3月12日に道教委を訪れ、高橋教一教育長に旭川市への高等養護学校設置を、私を含む旭川市選出の道議5人が同席、要請しました＝写真＝。

発達障害児が認識されるに伴い高等養護学校の



必要性が日を増して高まっています。空き教室や空き校舎を活用し、旭川市への設置に尽力していきます。

### LED街路灯で省エネを！！

道内でも街路灯のLED化に取り組んでいる自治体はかなりあります。3月22日の道議会特別委員会でLED街路灯による省エネと環境産業振興の促進を訴えました。道も一層促進に取り組んでいくとの答弁しました。

### 東日本大震災の被災地を視察

道議会経済委員会の視察に参加、初日の2月12日は、宮城県議会で、東日本大震災被害の現況、商工業者への復興支援の取り組みなど意見交換。2日目は石巻市と名取市の空港周辺を視察しました。

このほか、サロマ湖第2湖口の砂堆積被害や豪雪被害の岩見沢を視察。3月の道議会では、トドなどの海獣による漁業被害、1月は再生可能エネルギーなどの活用促進について質問しました

## 大震災から1年ー被災者の声を聞き続けた公明党のネットワーク力！！

公明党は被災者に寄り添う中で、具体的な要望を一つ一つ聞き、きめ細かく対応してきました。「避難所に間仕切りを」はじめ”小さな声”も重く受け止め、真剣に取り組む姿勢に、被災地では「公明党の議員は「ここまで働いてくれるのか」との声が広がりました。

また、公明党は全国に広がる議員ネットワークを駆使して、政府の記者會見への手話通訳導入や電力福島第1原子力発電所冷却作業への生コンクリート圧送機（通称＝キリン）の投入、政府への政策提言や申し入れは半年間だけで766項目に上りました。

## 北海道をパワーアップする重点政策

### ☆ 原発に依存しない社会へ

原発の新規増設を認めず、①省エネルギーの推進②再生可能エネルギー（風力、太陽光、小水力、木質バイオマスなど）の促進③石炭など化石燃料の効率的な利用ーの3本柱で、エネルギー政策の充実を図ります。

特に再生可能エネルギーによる発電を推進するために送電網の整備をすすめます。

### ☆ 消費税増税ありきに反対

- ①年金抜本改革を含む社会保障制度の全体像提示
- ②景気回復
- ③行財政改革の徹底
- ④消費税の使い途は社会保障に限定
- ⑤消費税に限らず税制全般で財源を論議する以上5点を満たさない消費税増税ありきの議論には反対です。